参加者の有無を確認する公募手続に係る公示書

令和８年 11 月２日

福岡市福祉局生活福祉部保護課

１．公募の趣旨

本業務は、福岡市が「福岡市行旅死亡人納骨堂」で保管している行旅死亡人の遺骨および生活保護受給者の遺骨で引取り手のない遺骨に係る分骨後の残骨について、適切な方法で粉砕、運搬、処理を行うものである。

業務の実施にあたっては、遺骨に対する倫理的配慮のもと、適正な処理体制及び管理体制を有し、本業務と同種又は類似業務の履行実績を有する特定の者を相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定の者以外の者で、下記の公募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を求める公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、応募者がいても４の公募要件を満たすと認められる者がいない場合又は公募要件を満たすと認められる者がすべて辞退した場合は、特定の者との随意契約の手続に移行する。

なお、公募要件を満たすと認められる者がいる場合は、競争見積合わせを実施する予定である。

２．委託契約の概要

⑴委託契約の件名

福岡市行旅死亡人納骨堂残骨処理業務委託

⑵委託契約の内容

福岡市が、「福岡市行旅死亡人納骨堂」保管している残骨について、次の業務を行う。

・福岡市行旅死亡人納骨堂内に収蔵する残骨を搬出・運搬し、処分理可能な状態になるよう必要に応じて粉砕作業を行うこと。
・運搬作業にあたっては、道路交通法を遵守するとともに飛散等の防止措置を行うこと。
・運搬後の残骨について、関係法令を遵守し、適切な方法により処分を行うこと。

⑶履行期間（予定）

契約締結の翌日から令和９年３月 31 日まで

３．参加資格

参加意思確認書を提出する者は、次のいずれにも該当する者でなければならない。

⑴地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

⑵「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参

加資格取消措置又は排除措置を受けている期間でないこと。ただし、当該公募手続の結果行うこととなった指名競争入札等の手続期間において、「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間が終了していると判断されるものを除く。

４．公募要件

(1) 本業務を確実に履行できる組織体制及び経営基盤を有すること。

(2) 残骨の粉砕、運搬及び処理を行うために必要な設備及び処理体制を有していること。

(3) 残骨の引取りから処理完了まで適切な管理を行い、処理状況について報告できる体制を有していること。

(4) 直近５年間において、地方公共団体、火葬場設置者その他これに準ずる団体から発注された残骨、残骨灰又は火葬残渣に係る処理業務を受託し、確実に履行した実績を有すること。

(5) 法令に基づき本業務を実施するために必要な許可、認可又は届出等を備えていること。

(6) 次のいずれにも該当しないこと。

① 法人又はその代表者が市町村税を滞納している者

② 法人又はその代表者が消費税及び地方消費税を滞納している者

③ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

④ その他事業者として社会通念上適当でないと認められる者

５．手続等

(1)公募説明書の配布期間、配布場所及び配布方法等

①配布期間

令和８年 11 月２日（月）から令和８年 11 月 17 日（火）まで（閉庁日を除く。）

９時 15 分～12 時、13 時～17 時

②配布場所

福祉局生活福祉部保護課

所在地　福岡市中央区天神１丁目８番１号 福岡市役所 12 階

電話　　092-711-4231

担当　　阿部

③配布方法

配布場所において配布します。

④配布書類

公募説明書、仕様書（案）、参加意思確認書

(2)参加意思確認書の提出期間、提出場所及び提出方法

①提出期間

令和８年 11 月２日（月）から令和８年 11 月 17 日（火）まで（閉庁日を除く。）

９時 15 分～12 時、13 時～17 時

②提出場所

５．(1)②配布場所に同じ。

③提出方法

応募者は、「参加意思確認書」に委託契約の履行に必要な要件を満たすことを証する下記の書類を作成・添付し、提出期限までに直接持参すること。

	提出部数	書類等
企業・団体の概要	1	・申込者の事業内容等を紹介するパンフレット ・直近の決算における財務諸表 （損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書） ・福岡市内に事務所を有することがわかる書類（パンフレット、履歴事項全部証明書の写し等）
市税納税証明書	1	・市税に係る徴収金に滞納がないことの証明 ※写し可、発行日は令和８年９月１日以降
消費税及び地方消費税納税証明書	1	・消費税及び地方消費税を滞納していない証明書 ※写し可、発行日は令和８年９月１日以降
実績に関する資料	1	・他の官公庁との同種又は類似業務の契約実績が確認できる資料（パンフレット、委託契約書の写し等）

(3)その他

①参加意思確認書の提出に要する費用は応募者の負担とする。

②参加意思確認書が提出期限までに到達しなかった場合は、応募を無効とする。

②参加意思確認書を提出した者に対して、審査結果通知を送付する。

③ ②の通知で、委託契約の履行に必要な要件を満たさないとされた者は、通知をした日の翌日から起算して７日以内に、書面により、事業所管局に対して、委託契約の履行に必要な要件を満たさないとされた理由について説明を求めることができる。

６．問い合わせ先

福祉局生活福祉部保護課

所在地　福岡市中央区天神１丁目８番１号
電話　　092-711-4231
担当　　阿部